

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	4	名称	情報発信の充実			
担当部	総合政策部		担当課	広報広聴課		部長名	福西 克行
関係部	総合政策部		関係課	情報政策課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	市民が市政に関心を持ち、積極的に参画するきっかけとなるよう、行政情報を積極的に提供し、市民に信頼される開かれた市政を実現するため、行政運営のIT化を推進し、情報の共有を進めることを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	情報通信技術（IT）の進展はめざましく、市民が現在活用している市のメディアをより利便性の高いものに改善することや、新しいソーシャルメディアによる情報の発信も期待されている。一方で、その運用におけるルール化やセキュリティ強化も求められ、情報格差が生じないよう年齢層や環境を考慮した情報伝達の手法が求められている。	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、行政事務の効率化及び住民の利便性の向上のため、行政機関間の情報連携が必要となることから、市民の個人情報をはじめ、多くの重要情報について、不正アクセス、サイバーテロ等の様々な脅威から防御し、市民の財産や利益を守ることが重要となってきた。また、行政事務の効率化や経費削減のため各種業務システムについて、最適化を進めていく必要がある。
これまでの成果	情報システムについて、平成25年に策定した情報システム最適化計画に基づき、平成27年度にHOSTコンピュータを廃止するとともに、基幹系情報システムの25業務をクラウド型オープン系パッケージシステムに更新し、適宜業務システムの追加を行っている。平成29年度にはマイナンバー制度の情報連携及びマイナポータルが本格稼働し、分庁舎オープンと同時に総合窓口システム及び証明書コンビニ交付システムが稼働した。また、個人情報流出等の防止対策として、庁内LANIにおけるLGWANとインターネットの分離を実施した。榎原市個人情報保護制度運営審議会においては番号制度導入のため、特定個人情報保護評価の第三者点検を実施した。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	ウェブサイト総ページビュー数（単位：千頁）	6,344	6,133	6,056	6,100	
	施策指標② （成果指標）	トップページのページビュー数	627,677	517,000	557,045	570,000	
	施策指標③ （成果指標）	広報誌平均ページ数	38	36	38	35	
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）（a）		481,416	550,017	538,296	551,578	
	歳入 （b）	受益者負担額	6,802	8,030	8,071	7,866	
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	24,838	2,027	4,818	32,209	
	（a）－（b）＝一般財源		449,776	539,960	525,407	511,503	
	正職員	従事者数 （単位：人）	13.90	13.90	14.10	13.90	
		人件費（c）	79,327	79,327	81,963	80,801	
	トータルコスト （a）＋（c）		560,743	629,344	620,259	632,379	

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	ウェブサイトでの問い合わせ情報を各担当課へ送信し、よりよいHPになるよう日々改善を図っている。行政資料閲覧コーナーの資料は、毎年度ごとにその内容を確認し、充実したものとしている。なお、今後の成果向上については、ソーシャルメディアの利用やユーザビリティを念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要な情報にアクセスしやすい」HP構成を進めることで可能性は十分ある。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市の政策及び施策の実現及び遂行において、情報発信の充実は欠くことのできない重要な要素である。市政への市民の参画や行政サービスの利便性向上を進める上で必須の要件となり、本施策の貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	市民が必要とする情報を誰にも平等に発信していくことが必要である。一方、通信機器やメディアの多様化の流れを受け、ソーシャルメディアの導入のため運用におけるルールを確立したが、その利用を全庁的に拡大させることが課題である。情報システム最適化計画に基づいて、情報システムのITガバナンスを進め、マイナンバー制度の導入に合わせ、基幹系情報システムを運用管理することや危機管理対策としてICT部門の業務継続計画(BCP)を策定することが課題である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	開かれた透明性のある市役所の実現を目指し、市民が市政に関心を持ち、積極的に参画協働いただけるよう、各種メディア及び情報システムを活用し、きめ細やかな情報を発信していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)

1次評価	説明	・個人情報の適正な管理運用事業・行政情報の公開制度事業については、職員研修等により適正かつ公正な制度運用の推進を図り、情報提供施策を充実するために行政資料閲覧コーナーの充実を図る。・広報事業は、利便性及びわかりやすさを高めていく。・有料広告事業は、現状のまま継続する。・電子市役所推進事業については、スマホ・タブレット等からも予約でき、講座申込など電子申請により利用しやすい手続を増やすことにより住民の利便性の向上を図る。・内部維持事業(4事業)については、平成25年度に策定した情報システム最適化計画に基づき、情報システムのITガバナンスを強化し、外部委託や効率的・合理的な方法により情報システムの最適化を進めていく。その一環として、内部事務システムの最適化を検討していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	広報広聴課 広報事業 (ソフト(任意))	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。	1	拡大する 29,940 (千円)	a	見直し ながら 続ける	A			○									
2	広報広聴課 個人情報の適正な管理 運用事業 (ソフト(任意))	開示等請求に対し、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(個人情報分)を設置し、制度の適正かつ円滑な運営に努めている。審議会は、市の諮問に対し、審議答申する。また開示等の請求に対する市の決定に対して、審査請求がなされた場合、行政不服審査会(個人情報分)が当該決定の是非について審査庁からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。	2	現状のまま継続 423 (千円)	b	見直し ながら 続ける	B												
3	広報広聴課 行政情報の公開制度 事業 (ソフト(任意))	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(情報公開分)を設置し制度の適正かつ円滑な運営に努めている。公開決定に対して、審査請求がなされた場合、審査庁からの諮問を受けて、行政不服審査会(情報公開分)を開催し、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーで計画・統計等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。	2	現状のまま継続 486 (千円)	b	見直し ながら 続ける	B												
4	広報広聴課 有料広告事業 (ソフト(任意))	広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、橿原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。	2	現状のまま継続 0 (千円)	c	見直し ながら 続ける	D												
5	情報政策課 システム運用管理事業 (内部管理・維持管理)	・住民情報を扱う基幹系情報システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。	1	拡大する 298,719 (千円)	b	見直し ながら 続ける				○									
6	情報政策課 ネットワーク運用管理 事業 (内部管理・維持管理)	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・機構改革や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。	1	拡大する 155,661 (千円)	b	見直し ながら 続ける				○									
7	情報政策課 情報化推進事業 (内部管理・維持管理)	・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。	2	現状のまま継続 3,331 (千円)	b	見直し ながら 続ける													
8	情報政策課 庁内機器整備事業 (内部管理・維持管理)	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。	2	現状のまま継続 47,060 (千円)	b	見直し ながら 続ける													

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	情報政策課	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用し、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	電子市役所推進事業 ( ソフト(任意) )		2,676 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	広報事業						
	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	山本 久敬		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	4	情報発信の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす				
		基本的方向	①	「橿原」の魅力を広く発信する				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	広報事業費						
事業の開始年度	平成	47	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	市民及び来訪者			事業の内容説明	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。			
事業の目的	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも橿原市の魅力を発信する。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	行政情報や生活に必要な情報を提供することは公共性が高く、民間ではサービス提供が困難であるため、市が関与しなければならない。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
	説明	行政情報や行政が発信している生活に必要な情報を入手することが困難となり、市政への関わりが希薄となり、必要な行政サービスを受けられない住民が出てくる。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	ウェブサイト総ページビュー数（単位：千頁）		6,344	6,133	6,056	6,100	6,100
	活動指標①	広報誌平均ページ数		38	36	38	35	30
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		28,683	30,147	29,940	61,669	
		歳入（b）	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		1,510	1,509	1,557	32,209
		（a） - （b） = 一般財源		27,173	28,638	28,383	29,460	
正職員		従事者数（単位：人）		3.10	3.10	3.05	2.90	
		人件費（c）		17,692	17,692	17,730	16,858	
トータルコスト（a） + （c）		46,375	47,839	47,670	78,527			
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	読みものとしての広報誌を提供し、また必要な情報を、ホームページで迅速に発信することで、市民等に必要な情報提供をしている。								
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	市政情報発信の充実を実現するために、この事業は大きい役割を果たしていると考えられる。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	広報誌作成費用について、HP改善により紙面削減への取り組みをもって経費削減を図りたい。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報誌については、見やすく読みやすい文章を心がけ、内容も単なる市政情報だけでなく特集を継続することで、市民が市政に興味を持ち、理解を深めることができるようにする。 ホームページについては、30年度内に地域ポータル・デジタルコミュニケーションプラットフォームを導入し、利用者がその属性に応じて地域情報の入り口として利用できるシステムを構築、情報発信の更なる充実を図っていく。								
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する	課内 優先度		A
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する ホームページにかかるシステム構築により費用が発生する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	個人情報の適正な管理運用事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課		課長名	山本 久敬		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名									
事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市民・市外の人及び個人情報保有担当者			事業の内容説明	開示等請求に対し、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会（個人情報分）を設置し、制度の適正かつ円滑な運営に努めている。審議会は、市の諮問に対し、審議答申する。また開示等の請求に対する市の決定に対して、審査請求がなされた場合、行政不服審査会（個人情報分）が当該決定の是非について審査庁からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。					
事業の目的	市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにするとともに、市民の基本的人権を擁護し、もって市政の公正かつ適正な運営に資することを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	法令に基づく事業である。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	法令に基づく事業であるため継続する。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	開示率% 開示件数/（請求件数-不存在-取下）			99	99	98	99	99	
	活動指標①	開示請求件数（件）			26	25	18	25	25	
	活動指標②	開示件数（件）			25	23	18	23	23	
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			550	698	423	694		
		歳入（b）	受益者負担額			25	35	63	35	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			525	663	360	659		
正職員		従事者数（単位：人）			1.35	1.35	1.40	1.35		
		人件費（c）			7,704	7,704	8,138	7,848		
トータルコスト（a）+（c）			8,254	8,402	8,561	8,542				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	各実施機関において個人情報の適正な管理が図られている。							
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い
		説明	情報化社会の進展に伴い、プライバシー保護の必要性が高まる中、個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するために果たす役割は大きい。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	3 効率性が低く、改善が必要	4	4 効率性が低い、改善が見込めない
		説明	制度運用を3名（うち兼務1名）で行っているのが現状であり、事業費の大部分を占めるのが人件費やコピー使用料で、予算的な面からの低減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報・ホームページで制度運用の報告、啓発を行い、市民が自己に関する個人情報の適正な管理に自ら努めなければならないという認識を深めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	2 現状のまま継続	3	3 縮小する	課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する	5	5 完了する	個人情報の漏洩は本人に回復困難な損害を及ぼすため、市はもちろん市民や受託事業者においてもその取り扱いの重要性を認識しなければならない。今後も保有する個人情報の適正な管理を徹底し、市民等から信頼される行政を進める。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	行政情報の公開制度事業						
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課	課長名	山本 久敬	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	4	情報発信の充実				
	総合戦略の 位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の 位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	情報公開運営事業費						
事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	市民及び市外の人（情報公開請求人）			事業の 内容説明	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会（情報公開分）を設置し制度の適正かつ円滑な運営に努めている。公開決定に対して、審査請求がなされた場合、審査庁からの諮問を受けて、行政不服審査会（情報公開分）を開催し、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーで計画・統計等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。			
事業の 目的	市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざすために、行政文書の公開により、「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
	説明	法令に基づく事業である。						
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明		法令に基づく事業であるため継続する。						
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	公開率% 公開件数/（請求件数-不存在-取下）		98	99	98	99	99
	活動指標①	公開請求件数（件）		83	100	128	120	120
	活動指標②	公開件数（件）		81	95	111	110	110
	コストの 推移  （単位： 千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		582	700	486	727	
		歳入 （b）	受益者負担額		67	85	101	81
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		（a） - （b） = 一般財源		515	615	385	646	
正職員		従事者数（単位：人）		1.35	1.35	1.35	1.35	
		人件費（c）		7,704	7,704	7,848	7,848	
トータルコスト（a） + （c）		8,286	8,404	8,334	8,575			
単位当 りコスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政策的な事業に関する公開請求が年々増加していることから、制度の定着に伴って市政に対する関心が高まり、行政情報の共有が進んできている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が大きい役割を果たしている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	制度運用を3名（うち兼務1名）で行っているのが現状であり、事業費の大部分を占めるのが人件費やコピー使用料で、予算的な面からの低減余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		情報公開制度は、積極的な情報提供の充実により情報公開の請求件数が漸減していくことが理想である。そのために各課から収集した行政資料等を「行政資料閲覧コーナー」で閲覧と写しの交付を行っている。さらに積極的な情報提供の充実を図るために、定期的に各課に呼びかけて情報提供に対する意識の向上や協力を求めていく。また、市ホームページでの情報発信など、ニーズに応じた電子情報での提供をさらに促進させる必要がある。上記の点を重点的に取り組むことで、市民と行政情報の共有が進むこととなり、市民協働の開かれた市政運営につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		請求に基づく公文書公開にとどまらず、市民ニーズに呼応した行政情報の積極的な発信・提供に努める。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	有料広告事業							
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課	課長名	山本 久敬		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	4	情報発信の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	広報事業費							
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	広告掲載希望者			事業の内容説明	広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、橿原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。				
事業の目的	厳しい財政状況の中、市が管理している電照看板・広報誌・ホームページに広告を掲載することで、財源の確保を図る。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	行政が管理する媒体に広告を掲示するに当たっては、橿原市有料広告掲載取扱要綱に規定する広告掲載基準への適合性を審査する必要があるため。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	一般財源収入が減少する。								
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	歳入額（単位：千円）		4,591	4,591	4,705	4,556	4,556	
	活動指標①	トップページのページビュー数		627,677	517,000	557,045	570,000	600,000	
	活動指標②								
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			18		18		
		歳入（b）	受益者負担額		4,591	4,591	4,705	4,556	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		（a） - （b） = 一般財源			-4,591	-4,573	-4,705	-4,538	
正職員		従事者数（単位：人）		0.35	0.35	0.35	0.35		
		人件費（c）		1,997	1,997	2,035	2,035		
トータルコスト（a） + （c）			1,997	2,015	2,035	2,053			
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	三号歩行者専用道路を含む大和八木駅周辺の電照看板は、広告主の需要があるが、橿原神宮前駅歩行者専用道路については、需要見込みがたない状況である。また、ホームページの広告収入においても大幅な収入増を見込むのは厳しい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	広告媒体の提供により、財源の確保を行っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	広告主の募集等の営業はノウハウのある広告代理店に委託しており、事務処理において発生するコストも人件費のみであるので、コスト低減余地はほとんどない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		魅力的な広報誌及びホームページを作成し、広告媒体としての価値を高めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	現状の広告媒体での有料広告事業を継続する。ホームページを改善した際に、新たな有料広告媒体を検討する。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業											
P L A N  計 画	事務事業名	システム運用管理事業									
	担当部名	総合政策部		担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	4	情報発信の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	11	情報システムの最適化							
	予算事業名	電算処理運営費									
事業の開始年度	昭和	60	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	システム、機器、市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報を扱う基幹系情報システムの運用管理を実施する。</li> <li>・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。</li> <li>・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。</li> <li>・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。</li> </ul>						
事業の目的	各業務システムの運用・保守を実施し、より安定した稼働を目指す。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①	稼働日数	242	243	243	244	244				
	活動指標②										
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			290,421	302,362	298,719	290,937			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			23,328	518	3,261			
		(a) - (b) = 一般財源			267,093	301,844	295,458	290,937			
正職員		従事者数（単位：人）			2.30	2.30	2.05	2.05			
		人件費(c)			13,126	13,126	11,917	11,917			
トータルコスト(a) + (c)			303,547	315,488	310,636	302,854					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (稼働日数)			1,254	1,298	1,278	1,241				
備考	行政改革大綱3-(7)-②にも該当										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	総合窓口や証明書コンビニ交付システムを導入し、稼動後も安定したシステム運用が実施できており、窓口業務においても支障なく運用できている。また、新しい技術や情報の習得、過去の経験により、各課でシステム導入を行う際には的確な支援が実施できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	基幹系情報システムの安定稼動により業務を効率的に運用できている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	ホストコンピュータ上で稼動させていた独自システムを他市も利用しているパッケージシステムへ移行したことにより、システム運用保守経費が軽減された。一方で、クラウドコンピューティングによる運用委託費用が増加している。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年3月に策定した「橿原市情報システム最適化計画」に基づき、マイナンバー制度、コンビニ収納などに対応している基幹系情報システムに更新し、その後に総合窓口、コンビニ交付などのシステムを追加しつつ安定した稼動を維持してきた。今後は、財務会計システムの更新業務を平成30年度導入を目標に実施していく。なお、情報政策課の業務は更に複雑化・増大化と思われるが、職員数の増加は見込めないため、外部委託が可能な業務については最大限活用していく必要があり、それに伴って業務委託費用は増加していく傾向となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明		基幹系情報システムへの移行が完了し、著しい費用の増加は無くなると思われるが、財務会計システムを更新するための費用が必要になる。システム障害は窓口業務での住民サービスの低下に直結することから、引き続き、費用対効果の高い、より安定したシステムへの更新を目指していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業								
P L A N	事務事業名	ネットワーク運用管理事業						
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	4	情報発信の充実				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成				
		項目	2	信頼される市役所の実現				
		改革名	37	情報セキュリティ対策の維持及び向上				
	予算事業名	電算処理運営費						
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	ネットワーク機器、市職員		事業の内容説明	・情報セキュリティに関する規則に基づき、市内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・機構改革や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。				
事業の目的	情報セキュリティに関する規則に基づき、市内ネットワークの整備を行い、情報機器の安定的な運用を実施する。							
D O 実 施	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	市の関与の必要性を評価してください	説明						
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標							
	活動指標①	稼働日数	364	364	364	364	365	
	活動指標②							
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		117,128	161,012	155,661	135,040	
		歳入(b)	受益者負担額	265	265	265	265	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		116,863	160,747	155,396	134,775	
正職員		従事者数（単位：人）	1.95	1.95	2.15	2.15		
		人件費(c)	11,129	11,129	12,498	12,498		
トータルコスト (a) + (c)		128,257	172,141	168,159	147,538			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (稼働日数)	352	473	462	405			
備考	行政改革大綱3-(7)-②にも該当 精査の結果、機器使用料負担金収入を歳入（受益者負担額）に計上する。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	庁内ネットワーク機器の整備により行政事務の効率化が図れており、システムメンテナンス以外ではネットワークを停止することなく運用できている。機構改革に伴う変更や分庁舎の開庁に際しては、十分な事前準備を行い、各所属の業務を滞らせることなくLANケーブルの敷設を行った。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	情報機器と同様、ネットワーク環境はシステムを運用する上で重要であり、行政事務の電子化を推進していく上で、安定したネットワーク環境が必要とされる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	情報機器の利用にはネットワークが必要不可欠であり、ネットワーク品質の低下は職員の事務効率の悪化や住民サービスの低下を招く。また、経年使用に伴うネットワーク機器の更新やOSのサポート切れによるサーバ機器の更新は最低限必要なものであり、現状以上の経費の低減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		電子自治体の推進方針によりインターネットなどの外部ネットワークを全庁的に利用できる環境を整備しており、よりセキュアなネットワーク構成を構築していることから、機器の移設や人事異動による利用者情報の更新にはかなりの業務量が必要となる。委託可能な業務については積極的に外部委託を検討・活用し、より効率的かつ速やかな対応ができるように事業を実施していく。また、本市の情報資産を守るため、平成30年度を目標にセキュリティポリシーを見直し、セキュリティの確保に十分留意しながら、行政事務遂行上の利便性とそれによってもたらされる市民サービスの向上を図っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	継続したネットワーク機器の保守と情報セキュリティの確保を行う必要があり、自治体セキュリティクラウドの構築および運用管理、インターネットの分離による強靱化等の情報セキュリティ対策を行っているが、新たなリスクへの対策が必要になると想定され、経費が増大すると見込まれる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業										
P L A N  計 画	事務事業名	情報化推進事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	電算処理運営費								
事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	グループウェアシステム及びサーバ機器、市職員			事業の内容説明	・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により市内の情報化を推進する。					
事業の目的	庁内における各種行政情報の共有化と事務の簡素・効率化を図るために導入しているグループウェアシステムの安定稼働を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	システム稼働日数			365	365	365	365	366	
	活動指標②	IT推進員の人数			65	65	65	62	62	
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			3,331	3,331	3,331	3,331		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			3,331	3,331	3,331	3,331		
正職員		従事者数（単位：人）			1.10	1.10	1.00	1.00		
		人件費(c)			6,278	6,278	5,813	5,813		
トータルコスト(a) + (c)			9,609	9,609	9,144	9,144				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (システム稼働日数)			26	26	25	25			
備考										

C H E C K	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	職員間の情報交換や文書管理、会議室や庁用車集中管理等に効率的に利用できており、人事異動などのシステムメンテナンス時期以外ではほとんど停止することなく、安定的に運用できている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政事務を効率的に運用していくツールとしてグループウェアシステムは必須となっている。							
評 価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	グループウェアシステムは、平成27年度に競争入札により5年契約で更新しており、利用に関しコストを低減できる余地は無い。国の方針により、グループウェア上でインターネットメールの送受信ができなくなり、更新前の構想より劣ってしまったが、今後も、行政事務には必要不可欠なアイテムである。							
A C T I O N	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		グループウェアでは庁内間の文書連絡、庁内で使用する共通書式・全庁公開文書の管理、職員のスケジュール管理、LGWAN（総合行政ネットワーク）電子メール等の利用がされており、今後もより一層安定した稼働を目指していく。							
修 正 行 動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	グループウェアシステムは行政事務に必要不可欠であることから継続使用していく。									

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業										
P L A N	事務事業名	庁内機器整備事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	電算処理運営費								
事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	パソコン機器、市職員			事業の内容説明	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。 老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。					
事業の目的	行政事務の遂行に必要な不可欠となっているパソコンやプリンタ等の情報機器を適正に整備し、正常稼働のための保守を実施することを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	システム稼働日数			365	365	365	365	366	
	活動指標②									
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			38,484	49,053	47,060	56,208		
		歳入(b)	受益者負担額			1,854	3,054	2,937	2,929	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			36,630	45,999	44,123	53,279		
正職員		従事者数（単位：人）			1.75	1.75	1.85	1.85		
		人件費(c)			9,987	9,987	10,754	10,754		
トータルコスト(a) + (c)			48,471	59,040	57,814	66,962				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (稼働日数)			133	162	158	183			
備考	精査の結果、機器使用料負担金収入を歳入（受益者負担額）に計上する。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	Windows7の適用は完了し、セキュリティパッチの対応など維持管理を実施している。また、個人情報扱う基幹系ネットワーク端末には生体認証装置を接続し、より厳重なユーザー管理を実施している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本市の情報発信の充実のためには、その基盤であるパソコンやプリンタ等の情報機器の安定利用は、行政事務には必要不可欠となっている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	奈良県電子自治体推進協議会が主催するパソコン共同調達に参加することにより、スケールメリットを活かした調達を実施しコスト削減に努めているが、これ以上の時間やコストの削減は難しい。なお、共同調達の仕様では本市の情報セキュリティの維持が難しくなりつつあり、検討が必要になる可能性がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		Windows7が延長サポート期間に入っており、Windows10に内部系システムおよび基幹系システムが対応可能であるかの検証を行い、後継OSへ移行していく。Windows10へ移行することにより、情報セキュリティ性能を高レベルに保つことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	情報機器は行政事務に必要不可欠である。必要な情報セキュリティ水準を十分に確保しつつ業務効率を維持し、事務の停滞を招かないように、適切な保守が可能なOS・機器に、可能な限り安価で定期的更新を行い、継続利用できるよう事業を実施していく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	電子市役所推進事業									
	担当部名	総合政策部		担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	4	情報発信の充実							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	電算処理運営費									
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	市民			事業の 内容説明	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用し、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。						
事業の 目的	市民が、市役所の業務時間にとらわれず、申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	電子市役所推進は、IT基本法、e-Japan戦略、IT新改革戦略、世界最先端IT国家創造宣言等で国を挙げて推し進めており、IT・インターネットの効果的活用が求められている。奈良県及び県内市町村が参画する「奈良県電子自治体推進協議会」が導入・運用する「汎用受付システム（e-古都なら）」を利用する。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	すでに電子申請を利用することで持ち込み申請を廃止している業務もあり、利用者の利便性が大きく損なわれる。本事業は窓口に出向く必要がなく、加えて24時間365日運用しているノンストップサービスであるため、業務時間中に来庁できない市民への対応ができなくなる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	電子予約・申請メニュー数			110	110	104	104	104		
	活動指標①	電子予約等利用件数			2,664	2,664	2,400	2,400	2,400		
	活動指標②	システム稼働日数			365	365	365	365	366		
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			2,237	2,696	2,676	2,954			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			2,237	2,696	2,676	2,954			
正職員		従事者数（単位：人）			0.65	0.65	0.90	0.90			
		人件費 (c)			3,710	3,710	5,232	5,232			
トータルコスト (a) + (c)			5,947	6,406	7,908	8,186					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (電子予約等利用件数)			2	2	3	3				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	今年度利用件数が減少した一部業務（職員採用）を除いては、利用件数全体は少ないものの前年度とほぼ同じ水準の利用件数である。インターネットを利用した業務は24時間いつでも申請できる新たな「窓口」であり、市民に対しての長時間窓口の開設効果は大きい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	マイナンバーカードの活用や子育てワンストップサービスの開始など、窓口業務での各種手続きを電子化対応することにより、市民の利便性やサービスを向上できており、電子市役所の実現に有効である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現システムはASPサービスによるものを導入しており、独自システムの運用と比較してコスト削減や機能面の充実が実現できている。サービス利用は5年契約であり、コストを低減できる余地は無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現システムはパソコンからだけではなく、携帯電話やスマートフォンからの施設予約、各種申請・届出、講座申込が利用できるようになっており、今後マイナポータルを活用することにより、住民の利便性が向上し、利用率の向上が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
説明		講座申込など電子申請により利用しやすい手続項目を増やし、スマートフォンからの申請促進などにより利用率の向上を図る。								